

平成 30年 3 月 30 日
企画財政部企画総務課

「平成30年度 国の施策に対する提案・要望」の状況

- ・ この一覧は、平成29年6月及び11月に国に対し提案・要望を行った168事項について、平成30年度の国の施策・予算における状況を取りまとめたものです。
- ・ 各提案・要望項目の結果の状況は次のとおりです。

評 価		全 体			
		件	%	件	%
A	概ね実現した	17	10.1%	87	51.8%
B	一部実現した	70	41.7%		
C	実現に向けた動きがある	12	7.1%	81	48.2%
D	実現していない	69	41.1%		
合 計		168		168	

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
「希望・活躍・うるおいの埼玉」の実現に向けた提案・要望							
I 人口構造の変化への挑戦に向けた提案・要望							
1	出産・子育ての希望 実現	保育士の処遇改善と人材 確保の推進	1	2	B	<ul style="list-style-type: none"> 保育士等の待遇改善について、平成29年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善(保育士平均+1.1%)を平成30年度の公定価格にも反映することとされた。 保育士の人材確保について、保育補助者の雇上げ支援における資格要件の緩和、定員規模に応じた補助者の加配による事業の拡充などが実施されることとなった。 	少子政策課
		不妊治療に係る支援の拡 充	2	3	D	要望に係る制度改正や医療保険適用範囲の拡大の動きがないため。	健康長寿課
		多子世帯・子育て世帯向け 住宅による子育て支援の 充実	3	4	D	要望に係る新たな制度・税制優遇はないため。	住宅課
		生活困窮世帯及び生活保 護世帯の子供に対する学 習支援の推進	4	5	D	国庫補助の上限となる基準額の撤廃及び国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められな かった。	社会福祉課
2	医療の安心確保	基準病床数の適切な見直し	5	7	A	既存病床数が基準病床数を超える地域で、今後さらに進む高齢化によって病床の必要量(必要病 床数)が将来においても既存病床数を大きく上回ると見込まれる場合には、特例により国と協議の 上、基準病床数に一定の加算ができることとなった。	保健医療政策課

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
II 強い埼玉県経済に向けた提案・要望							
1	稼ぐ力の向上	先端産業創造プロジェクトの推進	6	10	A	未踏事業によるITの突出した才能を持つ若手人材育成、事業化・起業支援、VCが選定したスタートアップ企業への実用化開発補助などが政府予算案に盛り込まれた。	先端産業課
		計画的な農業農村整備事業の実施	7	12	A	農業農村整備事業等予算の概算要求の合計に対して、概算決定の合計は672億円減少しているが、平成29年度概算決定に対しては328億円増額している。また、平成30年度新規事業が創設されており、農業の競争力強化に資する農地の整備や農業水利施設の長寿命化対策、災害に強い農村づくりを計画的に実施するために必要な財源は今年度以上に確保された。	農村整備課
2	埼玉の地の利を生かす基盤整備	新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	8	14	B	政府予算案全体として前年同等程度の予算が確保されていることから、本県分についても同様と想定するとともに、圏央道の4車線化については財政投融资の活用による整備加速が示されたことから、一部実現と判断する。	道路政策課
		幹線道路網の整備推進	9	15	B	国土交通省関係予算案が、前年度と同等の予算を確保していることから、本県分についても同様と判断し、一部実現とする。	道路街路課
		高速道路ネットワークの有効活用	10	17	B	政府予算案全体として前年同等程度の予算が確保されていることから、本県分についても同様と想定するとともに、蓮田スマートインターチェンジ(フル化)が準備段階調査箇所を選定されたことから、一部実現と判断する。	道路政策課
		鉄道新線建設における支援制度の拡大	11	18	D	要望に係る制度改正等の動きがない。	交通政策課

項目 No.	要望項目	要望事項	後期 通し No.	後期 要望 書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
Ⅲ 地域の安心・発展に向けた提案・要望							
1	大規模災害への備え	治水・土砂災害対策の推進	12	20	B	政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がなされたか判断するのは難しい。しかし、対前年と同程度予算措置されたところから本県分についても同等と想定されるため、一部実現したと判断する。	河川砂防課
		大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	13	21	B	政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がされたか判断するのは難しい。しかし、対前年度比と比較するとほぼ同額であることから、本県分についても同様と想定できるため、一部実現したと判断する。	道路環境課
		老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	14	22	B	政府予算案全体として前年同等程度の予算が確保されていることから、本県分についても同様と想定し、一部実現と判断する。	道路政策課
		河川管理施設の長寿命化の推進	15	23	A	対前年度比で予算が増額された。また、公共施設等適正管理推進事業債が拡充された。	河川砂防課 水辺再生課
2	暮らしの安全の確保	警察官の増員と警察非常勤職員の拡充	16	25	B	地方警察官について、警察庁では、現下の厳しい財政状況等を踏まえ、全国的な増員要求を見送られたが、非常勤職員については、拡充に必要な予算措置がなされた。	(警)警務課
		駅ホームでの転落防止対策の促進(新規)	17	27	B	ホームドア等の転落防止設備の整備に対する補助金を含む予算が、前年度に比べて増額されている。高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案について、国会で審議中である。	交通政策課
3	東京オリンピック・パラリンピック/ラグビーワールドカップに向けて	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催への支援	18	28	B	住宅宿泊事業法(民泊新法)が平成29年6月に成立、平成30年6月に施行される。また、ホストタウン登録については、平成30年度も継続されることとなった。しかし、会場自治体の財政負担に対する財源措置はなかった。	オリンピック・パラリンピック課 スポーツ振興課
		ラグビーワールドカップ2019開催への支援	19	30	B	ラグビーワールドカップ普及啓発事業等で一部予算措置がなされた。	ラグビーワールドカップ2019大会課

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
IV 地方自治の確立に向けた提案・要望							
1 地方自主権の確立	地方分権改革の着実な推進	20	34	B	「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」により、個別の事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直しを行う方針が示された。 しかし、結論先送りや、地方からの提案内容にできていないものも含まれているほか、本県が求める国と地方の役割分担の抜本的見直しには触れられておらず、不十分である。 また、提案募集制度の見直しも行われていない。	企画総務課	
	国から地方への事務・権限の移譲等	21	35	B	「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」により、個別の事務・権限に関して、移譲を行う方針が示された。 しかし、大幅な事務・権限の移譲等は行われておらず、不十分である。	企画総務課 地域政策課	
	義務付け・枠付けの見直し	22	37	B	「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」で、大気汚染防止法により県が他の自治体へ情報提供要求を行うことは現行規定で可能である旨、国が全国へ周知することとされるなど、義務付け・枠付けの見直しに向けた措置が行われたものもある。 しかし、社会福祉施設の居室面積や職員数など地方に裁量の余地がない「従うべき基準」が依然として多く残されており、国の対応は不十分である。	企画総務課	
	都道府県を介さない国の補助金(いわゆる「空飛ぶ補助金」)	23	38	D	空飛ぶ補助金の権限移譲については、実現しなかった。	企画総務課	
	道州制の議論	24	39	C	自由民主党では、今後の議論の進め方等についての検討が行われている。	企画総務課	
	地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	25	41	D	国家戦略特区及び構造改革特区の提案については、制度を所管する省庁による検討及び意見をもとに政府が対応方針を決定する仕組みは変わらず、その見直し等についても検討されていない。	改革推進課	

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
2	自治財政権の確立	地方税財源の充実・強化	26	42	B	<p>地方消費税の清算基準については、税の最終負担者である消費者が消費を行った地域と税収の最終的な帰属地を一致させるという制度の趣旨に沿った見直しが実施され、使用する統計データが見直されたほか、人口基準の比率も50%に大幅に増加させることとなった。</p> <p>なお、地方消費税の清算基準の見直しによって結果的に偏在性が是正されたものの、見直しの目的はあくまで税収の帰属の適正化を図るものであることから、一部実現とする。</p>	税務課
		地方税制のあり方	27	44	B	<ul style="list-style-type: none"> ゴルフ場利用税については現行制度が堅持された。償却資産に対する固定資産税制度も堅持され、時限的特例措置についても期限どおり廃止することとなったが、平成30年度税制改正において、新たな時限的特例措置が創設された。 森林環境税(仮称)については、その税収の全額を地方に配分することとなり、都道府県及び市町村の新たな役割分担に応じ、都道府県に対しても税配分が行われることとなった。しかし、都道府県を中心として独自に課税している森林環境税との調整については言及されなかった。 平成30年度税制改正の大綱(平成29年12月22日閣議決定)において、「次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において森林環境税(仮称)(平成36年度から年額1,000円を課税)及び森林環境譲与税(仮称)(平成31年度から譲与)を創設する。」とされ、安定的な財源が確保される見通しとなった。 自動車取得税の廃止に係る減収分の代替税財源確保等は措置されていないことから、一部実現とする。 	税務課 森づくり課
		地方交付税総額の確保と臨時財政対策債の見直し	28	46	B	<ul style="list-style-type: none"> 地方の一般財源総額について、前年度を上回る過去最大の62.1兆円が確保された。 地方交付税の原資を最大限活用し、概算要求時点に見込まれた地方交付税の大幅減と臨時財政対策債の大幅増が抑制された(交付税:▲0.4兆→▲0.3兆、臨財債: +0.5兆→▲0.1兆)。 臨時財政対策債は2年ぶりに対前年減となり、一般財源の質が一定程度改善された。 地方の基金の増加や現在高を理由とした地方財源の削減は行われなかった。 歳出特別枠は実質的に同水準が確保された。 地方交付税の法定率の引上げなど地方財源不足を解消するための抜本的な対策はとられず、臨時財政対策債は廃止されなかった。 	財政課 市町村課
		直轄事業負担金制度の廃止及びこれに伴う措置	29	48	D	<p>要望に係る制度改正等の動きがないため。</p>	財政課 農村整備課 県土整備政策課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野別提案・要望							
分野1 未来への希望を実現する分野							
1	きめ細やかな少子化対策の推進	少子化対策の推進	30	50	A	地域の実情に対応した少子化対策を継続するための財源が平成29年度当初予算以上に確保され、平成29年度の補正予算も措置されることとなった。	少子政策課
		不育症治療に係る支援の拡充	31	51	D	要望に係る制度改正や医療保険適用範囲の拡大の動きがないため。	健康長寿課
2	子育て支援の充実	保育所整備等への交付金等の充実	32	52	B	<ul style="list-style-type: none"> 送迎保育や賃借料補助、「入園予約制」の導入への支援などのソフト事業が継続される見込みとなった。 保育所等整備交付金の補助基準額については、国から増額が示される見込みである。 耐震化を促進するための補助率の引き上げや、耐震診断費用を新たに交付対象とする要望については、実現しなかった。 	少子政策課
		保育の質の向上	33	54	B	<ul style="list-style-type: none"> 保育士等の待遇改善について、平成29年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善(保育士等平均+1.1%)を平成30年度の公定価格への反映や幼児教育の段階的無償化(年収約360万円未満相当世帯の第1子及び第2子の保育料 軽減)が実施される見込みである。 病児保育事業の補助単価については、詳細は明らかにされていないが、平成30年度予算案では、事業の安定的な運営の観点から見直しをすることが示されている。 しかし、公定価格においては児童の障害の程度に応じた加算の創設やチーム保育推進加算の見直しなどがなされなかった。 	少子政策課
		放課後児童健全育成事業の充実	34	55	B	放課後児童クラブ関係予算は799.7億円と前年度比74.4億円増となったが、運営費及び整備費補助等において更なる財政措置が必要な状況である。	少子政策課
		乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	35	56	D	要望に係る新たな制度創設等の動きはないため。	国保医療課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
3	児童虐待防止・児童養護対策の充実	児童養護施設等の職員配置基準及び措置費の見直し	36	58	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	こども安全課
		市町村の児童虐待相談担当職員等の配置基準の明確化と財政上の措置	37	62	B	市町村職員の専門性向上につながる要保護児童対策地域協議会調整担当者研修の補助基準額が増額された。(平成29年度:1,399千円→平成30年度:2,959千円)	こども安全課
		児童養護施設等の子供の高等教育機関への進学支援	38	63	B	退所児童の自立支援の予算化は一部実現しているが、在籍児童の学習環境の支援については実現の方向性が出ていない。	こども安全課
		児童養護施設におけるスプリンクラー設備の設置促進	39	64	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	こども安全課
4	生涯を通じた健康の確保	特定健康診査等に係る財政支援の充実	40	66	D	国庫負担金基準単価は従来通りの設定であり、見直しはされなかった。	国保医療課
		健康の基本となる健診(検診)の受診率向上	41	67	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	健康長寿課 疾病対策課
5	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	定期巡回・随時対応サービスの普及促進	42	69	D	看護職員の人員基準の緩和や介護報酬の引き上げ、国民への普及啓発について実現されていない。	地域包括ケア課
		宿泊デイサービスの法整備	43	70	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	高齢者福祉課
		介護保険財政の国負担の見直し	44	71	D	従前の制度からの変更は予定されていないため。	地域包括ケア課
		低所得者対策の充実	45	72	D	従前の制度からの変更は予定されていないため。	地域包括ケア課
		認知症グループホーム夜間支援体制加算の増額	46	74	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	高齢者福祉課
6	介護人材の確保・定着対策の推進	介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	47	75	B	・ 地域医療介護総合確保基金(介護分)の実施(社会保障の充実)について、平成29年度と同額の財源が確保された。	高齢者福祉課
		経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者に対する補助制度の拡充	48	77	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	社会福祉課

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野2 生活の安心を高める分野							
1	地域医療体制の充 実	医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	49	80	B	医療提供体制補助金は前年度予算を上回った。	医療整備課
		指定難病対策の推進	50	81	B	<ul style="list-style-type: none"> 指定難病の追加指定(第四次実施分:新規追加1疾患、新規5疾患の既存指定難病への統合:平成30年4月適用)があった。 申請等の手続の簡素化に関し、申請却下後、特定の条件に該当する者が再申請する場合における手続(軽症高額該当基準に係る支給認定の手続)の一部軽減が図られた。 医療受給者証への医療保険の所得区分の記載の廃止に向けた動きはなかった。 	疾病対策課
		周産期医療体制の充実	51	82	D	周産期母子医療センターに関する補助やNICU等を設置するための施設・設備整備に関する補助などについて、改善の動きが見られない。	医療整備課
		結核病床の確保	52	84	D	予算措置がされていないため。	保健医療政策課
		抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	53	85	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	保健医療政策課
		子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	54	86	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	保健医療政策課
		医療保険制度の見直し	55	87	B	平成28年12月22日の社会保障制度改革推進本部決定に基づく財政支援や、財政安定化基金の増分(300億円)が予算化され、平成30年度からの新たな国民健康保険制度を円滑に運営するための第一歩を踏み出した。	国保医療課
		後期高齢者医療制度の安定的な運営	56	89	B	所得割軽減特例については29年度に5割→2割となり、30年度に廃止。元被扶養者の軽減特例については29年度に9割→7割、30年度に7割→5割、31年度より政令本則となる。均等割軽減特例については低所得者に配慮して今回は据え置き、介護保険料軽減の拡充などに合わせて見直すこととなった。	国保医療課
		不法滞在者の未払医療費に対する補助制度の充実及び訪日外国人に対する旅行保険の加入促進(新規)	57	90	D	不法滞在者の未払い医療費に対する補助制度の充実や訪日外国人に対する旅行保険の加入促進に向けた動きは見られない。	医療整備課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
2	医師・看護師確保対策の推進	医学部の新設	58	92	D	医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会では、医師の地域偏在、診療科偏在の議論が中心となっており、医学部新設等による医師の確保策については議論されていない。	保健医療政策課 医療人材課
		看護師国家試験制度の見直し	59	93	C	平成28年2月22日付、厚生労働省医道審議会保健師助産師看護師分科会「保健師助産師看護師国家試験制度改善検討部会」の報告書では、試験の実施回数は現行1回が望ましいとの見解を示しつつも、コンピュータを活用した試験導入の検討に併せ、年間の試験実施回数を検討すべき課題としている。	保健医療政策課
3	医薬品などの適正使用の推進						
4	防犯対策の推進と捜査活動の強化	警察用車両の増強	60	94	B	平成30年度当初予算における本県の警察車両の増強については現在未定であるが、対前年比で増額されており、警察車両の更新整備等が見込まれる。	(警)装備課
		テロ未然防止のための広報啓発活動等の推進及び基盤の強化	61	95	B	テロ対策関連資機材については、今後整備される見込みであるため。	(警)警備課
5	交通安全対策の推進	交通安全施設等の整備	62	96	B	政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がされたか判断するのは難しい。しかし、対前年度比と比較するとほぼ同額であることから、本県分についても同様と想定できるため、一部実現したと判断する。 なお、交通安全施設整備事業については、要求額に対し減額査定されている。	道路環境課 (警)交通規制課
		スマートフォン等の使用に関する対策の強化	63	97	D	要望に係る制度改正等を行われていない。	防犯・交通安全課
6	消費者被害の防止	地方消費者行政の充実強化のための財源確保	64	98	D	地方消費者行政推進交付金は地方消費者行政強化交付金に統合されたが、引き続き活用期間が限られ、活用できるメニューも限定されているため。	消費生活課
		インターネット広告による消費者トラブルの防止対策	65	98	A	公安委員会が事業者への指導体制を強化したことにより、インターネット広告による消費者トラブルの相談件数が減少に転じたため。	消費生活課
7	食の安全・安心の確保						

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
8	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	ダム等水資源開発施設の早期完成	66	100	A	平成31年度完成に向けて必要となる平成30年度事業費が予算措置された。	土地水政策課 河川砂防課 水道企画課
		ダム等水資源開発施設建設事業費の負担軽減	67	101	B	各事業における全体事業費の負担増は生じていない。	土地水政策課 生活衛生課 河川砂防課 水道企画課
		水源地域整備事業の推進	68	102	B	道路整備等に係る補助金等は予算措置されたが、個別事業の予算額は示されていない。	土地水政策課 水道企画課
		老朽水道施設に対する財政支援の拡充	69	102	B	要望に係る制度改正等の動きはないものの、平成30年度予算案(平成29年度補正予算案を含む。)は対前年度比で増加した。	生活衛生課 水道管理課
		雨水・再生水利用の推進	70	103	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	土地水政策課
		水源地域の保全	71	104	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	土地水政策課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
9	生活の安心支援	生活保護制度の改善	72	105	B	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護制度については、国と地方の実務者協議を含めた関係審議会等の検討結果を踏まえ、平成30年度から見直しが実施される予定である。 生活保護基準については、国の社会保障審議会生活保護基準部会の検証結果を踏まえ、平成30年10月から見直しが実施される予定である。 無料低額宿泊所については、国の社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会の報告書や地方分権改革に関する提案を踏まえ、設備・運営等に係る法令上の最低基準を設け、当該基準を満たさない事業者に対して都道府県等が改善命令等を行うことを可能とするとともに、都道府県等に対して事業開始後に行う届出を事業開始前の届出に改めることなどの規制強化策を盛り込んだ社会福祉法改正案が現在開会中の通常国会に提出されている。 有料老人ホーム等の入所者の実施責任については、国の社会保障審議会生活困窮者自立支援及び生活保護部会の報告書を踏まえ、有料老人ホームや軽費老人ホームのうち介護保険の住所地特例の対象となっているものについては、居住地特例の対象とすることを盛り込んだ生活保護法改正案が現在開会中の通常国会に提出されている。 外国人に対する生活保護の準用、救護施設の配置基準及び施設事務費については、見直し等の動きはない。 	社会福祉課
		生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	73	108	D	国庫補助率の引き上げを要望していたが、認められなかった。	社会福祉課
		生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	74	109	C	国庫補助の上限となる基準額の撤廃は認められなかったが、就労準備支援事業と家計改善支援事業(現在の家計相談支援事業)が効果的かつ効率的に行われている一定の場合には、家計改善支援事業の国庫補助率が2分の1から3分の2に引き上げられる見込みである。	社会福祉課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
10	危機管理・防災体制の強化	大規模地震対策の強化	75	110	B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内閣府において、引き続き、防災に関する予算措置がされる等、実現に向けた動きがあるが、首都直下地震への備えをさらに進めるため、引き続き要望していく必要がある。 ・ 平成30年度当初予算において、住宅耐震化に向けた積極的な取組を行う地方公共団体について、耐震補強設計等及び耐震改修を総合的に支援するメニューの拡充が検討されている。 	危機管理課 建築安全課
		下水道施設の耐震化・長寿命化の推進	76	111	A	前年並みの予算措置がなされた。	下水道事業課
		土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	77	112	A	農業農村整備事業及び農山漁村地域整備交付金の概算要求の合計に対し、概算決定額の合計は763億円減少しているが、平成29年度概算決定額に対しては、65億円増額しており、土地改良施設等の耐震化・長寿命化を計画的に実施するために必要な財源は今年度以上に確保された。	農村整備課
		学校施設の耐震化・長寿命化等の推進	78	113	B	【私立学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 私立学校の耐震化について、予算額が昨年度比で増額となっており、必要な予算措置がなされた。 ・ 一方、私立学校の耐震化について、補助率の嵩上げはされていない。 【公立学校】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度当初政府予算案は概算要求額に達しなかった。 ・ 平成30年度当初政府予算案及び平成29年度補正予算の合計額(1,343億8,100万円)は、平成29年度当初予算及び平成28年度補正予算の合計額(2,116億400万円)を下回った。 ・ 平成27年度末で終了した全国防災事業債と同等の財政支援措置は講じられなかった。 ・ 地方単独事業における地方債措置の下限額が引き下げられた。 	学事課 教育局財務課
		病院施設の耐震化の推進	79	115	D	医療提供体制施設整備交付金の総額は増額しているが、病院施設の耐震化に係る補助制度の見直しの動きは見られない。	医療整備課
		地籍整備の推進	80	117	A	【国土交通省】 地籍整備については必要な予算措置がなされた。113億1,300万円(29年度 114億1,000万円) [国費ベース] 【法務省】 登記所備付地図整備事業について必要な予算措置がなされた。42億500万円(29年度 40億100万円)[国費ベース]	土地水政策課
		被災者生活再建支援法の弾力的運用	81	118	D	被災者生活再建支援法関連調査報告書は行ったが支援拡大は見送られた。	消防防災課
		地震に関する調査研究の推進	82	118	C	地震調査研究推進本部による地震・津波等の調査研究を引き続き推進していくとしていることから、要望内容に関する取組が進められることが期待されるが、引き続き要望していく必要がある。	危機管理課
		地域強靱化の推進	83	119	B	関係府省において国土強靱化関連予算が計上されていることから、要望内容に関する取組が進められることが期待される。	危機管理課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
						【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】	
10	危機管理・防災体制の強化	消防団の加入促進に対する支援	84	120	D	要望実現に向けた動きがない。	消防防災課
		消防団の装備に対する支援	85	121	B	平成29年度の交付税の内容で、情報通信資機材(携帯用無線機・トランシーバー等)は、3,447千円(前年比+53千円)と増額された。	消防防災課
		消防防災関係施設・設備の拡充	86	121	B	拠点機能形成車については、6台分の整備費が29年度消防庁補正予算で措置され、29年度当初予算と比較すると大幅に予算額が増えている。 一方、無線中継車については予算措置がない。	消防防災課
		火薬庫の盗難防止対策の強化	87	123	C	現在見直し作業が進められている。	化学保安課
		国における移動式レンダリング装置(死亡家畜処理用装置)の配備	88	124	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	畜産安全課
11	地震に備えたまちづくり	宅地耐震化の推進	89	125	B	宅地擁壁等の危険度調査、防災対策を宅地耐震化推進事業に追加し予算案に計上された。	都市計画課
12	治水・治山対策の推進	ハツ場ダム建設事業の推進	90	126	A	平成31年度完成に向けて必要となる平成30年度事業費が予算措置された。	土地水政策課 河川砂防課
		下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	91	127	B	予算の重点化項目として、「都市における総合的な下水道浸水対策への支援」が追加された。	都市計画課
		不法係留船対策の推進	92	127	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	水辺再生課
13	感染症対策の強化						

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野3 人材の活躍を支える分野							
1	確かな学力と自立する力の育成	教職員定数の増員及び配置基準の見直し	93	130	B	新学習指導要領の円滑な実施の実現に向け、「小学校英語専科指導」に係る教員定数が増員された。	小中学校人事課
		スクール・サポート・スタッフの配置推進(新規)	94	131	B	小・中学校や特別支援学校(小・中学部)に対するスクール・サポート・スタッフについては必要な財源が措置されたが、高等学校や特別支援学校(高等部)については、予算措置がされなかった。	小中学校人事課 県立学校人事課
		部活動指導員の配置推進(新規)	95	132	B	中学校への部活動指導員の配置補助については必要な財源が確保されたが、高等学校においての予算措置はされなかった。	保健体育課 高校教育指導課 義務教育指導課
2	豊かな心と健やかな体の育成	教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	96	133	B	スクールカウンセラー等活用事業・スクールソーシャルワーカー活用事業ともに予算の増額はされたが、小学校や中学校が主な対象であり、要望に記載した高等学校や特別支援学校への財政支援は不十分な状況である。 教育支援センターへの財源措置については、前年度と同額の調査研究費が計上されたところである。	生徒指導課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
3	質の高い学校教育の推進	高等学校等就学支援金制度の改善	97	135	B	<p>【私立学校】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に引き続き、私立高校生に対する就学支援金制度の維持に必要な予算措置がなされた。 一方、補助制度の拡充は図られていない。 「高校生等への修学支援に関する協力者会議」が開催され、制度の見直しが議論されている。 <p>【公立学校】</p> <p>平成29年度に引き続き、就学支援金制度の維持に必要な予算措置がなされた。</p> <p>また、文部科学省は「高校生等への修学支援に関する協力者会議」を開催し、受給資格要件や事務負担の軽減など、取り組むべき課題や講ずべき措置等について、学識経験者等の協力を得て検討を行っている。</p>	学事課 財務課
		奨学のための給付金制度の改善	98	136	B	<ul style="list-style-type: none"> 前年度比で第1子区分の給付単価が増額されたことから、低所得世帯の生徒の就学維持に必要な教育費負担の軽減に向けた一定の財政措置がなされたと言える。 ただし、国庫補助率は変わらず、事務費等についても財政措置は講じられていないため、そのような面で国が責任を持って財源を確保したとは言えない。 県外の高等学校に在籍する生徒に対し、国において一定の制度周知を行っているものの、受給資格のある者の申請漏れを確実に防ぐためには、周知以外の新たな対策を講じる必要がある。 第1子、第2子区分の給付単価の差額が縮小されたことから、将来的にこのような区分をなくし、制度簡略化に向けた動きととらえることができる。 なお、文部科学省は「高校生等への修学支援に関する協力者会議」を開催し、支給額の在り方や事務負担の軽減、県外の高等学校に在籍する生徒に対する制度周知など、取り組むべき課題や講ずべき措置等について、学識経験者等の協力を得て検討を行っている。 	学事課 財務課
4	私学教育の振興	私学振興の推進	99	138	B	<ul style="list-style-type: none"> 予算額が昨年度比で増額となっており、私立学校の振興を図るための予算措置がなされた。 県が行う授業料及び保育料等の軽減事業補助全般や専修学校への運営費補助金に対する国庫補助制度の創設などの財政措置は図られていない。 	学事課
5	家庭・地域の教育力の向上						
6	様々な課題を抱える子供たちへの支援	通級指導教室等の充実	100	140	A	基礎定数化関連の定数増のうち「通級による指導」の充実は明記した措置がなされ、概ね所期の目的は実現した。	特別支援教育課
		特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	101	141	D	特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度化の動きはない。	県立学校人事課
7	生涯にわたる学びの支援						

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
8	就業支援と雇用環境の改善	がん患者の就労に関する支援	102	142	C	平成28年12月16日、改正後のがん対策基本法が施行され、「事業主は、がん患者の雇用の継続等に配慮するよう努める」とこととなった。 平成29年10月24日、がん対策推進基本計画が見直され、「国は、企業が、柔軟な休暇制度や勤務制度など、治療と仕事の両立が可能となる制度の導入を進めるよう、表彰制度等の検討を行うとともに、助成金等による支援を行う。」とした。	疾病対策課
9	高齢者の活躍支援						
10	女性の活躍推進と男女共同参画の推進						
11	障害者の自立・生活支援	障害者支援制度の見直し	103	144	D	要望に係る制度改正の動きがないため。	障害者支援課
		障害者支援施設の整備	104	145	D	障害者入所施設の整備に係る補助金を原則として認めていない。	障害者支援課
		社会福祉施設等施設整備費補助金の増額	105	146	D	平成30年度は、通所事業所、グループホーム及び入所施設の創設、耐震化整備など22か所の整備について協議書を提出する予定であるが、一部の採択に留まる可能性が高い。	障害者支援課
		高齢障害者に対応した入所施設の整備・運営のための支援	106	147	D	高齢者向け障害者入所施設の整備に係る補助金を認めていない。	障害者支援課
		レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族への支援の充実	107	148	C	医療連携体制加算など一部見直しがあったが、報酬改定の詳細は未だ明らかになっておらず、必要な予算が確保されたか判断するのは現時点では難しいため、実現していないと判断する。	障害者支援課
		発達障害児・者への支援	108	149	B	要望の一部「児童発達支援センター等において、作業療法士等の専門職が発達障害の特性が気になる子供に個別療育を行うことを新たなサービスとして位置付けるとともに、これに必要な財源を確保すること。」については、平成30年度障害福祉サービス等報酬改定案によれば、指導員加配加算及び特別支援加算の見直しが行われ、専門職による発達障害児の療育を促進する内容となっているため、要望について一定の対応がなされたと認められる。 その他については、要望に係る新たな制度はない。	障害者福祉推進課
		重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	109	150	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	国保医療課
		軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	110	151	D	軽度・中等度難聴児に対する補聴器支給の見直しは行われていない。	障害者福祉推進課
		障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	111	152	D	要望に係る新たな予算はない。	障害者福祉推進課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野4 成長の活力をつくる分野							
1	新たな産業の育成と企業誘致の推進						
2	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	中小企業支援等の地方への移譲	112	154	D	要望に係る制度改正等の動きがないため。	産業労働政策課
		経営革新計画承認企業に対する支援策の拡充	113	155	B	国で実施した平成28年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」において、経営革新計画の承認企業への加点措置が明記された。 また、29年度補正予算の同補助金で一定の要件を満たした経営革新承認企業に対する補助率の引き上げが講じられた。 一方、それ以外の補助金(小規模事業者持続化補助金等)や他施策において特段の優遇措置は講じられていない。	産業支援課
		プロフェッショナル人材事業に対する国の財源確保等(新規)	114	156	C	概算要求では内閣府が要求した全国事務局の活動経費について予算措置されなかったが、各道府県に予算を負担させることなく、一定の機能を維持した形で継続できるよう調整を行うことが内閣府から示された。 また、「平成29年の地方からの提案等に関する対応方針」(平成29年12月26日閣議決定)において、地方創生推進交付金については、「年度当初からの着手が可能となるよう、申請等のスケジュールの前倒し及び申請に係る事務連絡等の早期発出について検討する。」ことが示された。	就業支援課
		下水道分野の国際展開に対する支援の拡充	115	157	C	下水道技術の海外展開を促進する「下水道技術海外実証事業(WOW TO JAPAN プロジェクト)」が、平成29年度国土交通省に創設された。 これは、官民連携による海外展開を促進するものであるが、事業要件である現地政府等から実証試験の実施に関する了解を得るためには、事前調査・調整が必要であり、このための海外調査費などが確保されていない。	下水道事業課
3	商業・サービス産業の育成						
4	産業人材の確保・育成						
5	観光の振興	日本版DMOの推進に係る長期的な支援の拡充(新規)	116	158	D	横展開タイプは、交付上限額は引き上げられたが、支援期間の延長については明言がなかった。	観光課
6	農業の担い手育成と生産基盤の強化	農業次世代人材投資事業の交付要件の見直し	117	159	D	要望に係る制度改正等の動きはない。	農業支援課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
7	強みを生かした収益力ある農業の確立	農産物貿易交渉に係る適切な貿易ルールの確立と万全の国内対策の実施	118	161	B	TPP11協定の合意内容に関する説明会(平成29年12月7日)、TPP11及び日EU・EPAの現状に関する説明会(平成30年1月18日)等を実施している。	農業政策課
		農地税制に係る特例措置の充実	119	162	B	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度税制改正の大綱(平成29年12月22日閣議決定)の中で、生産緑地に対する相続税・贈与税及び固定資産税・都市計画税に関する所要の改正が盛り込まれている。 都市農地の貸借に関し、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律(仮称)」が通常国会で審議される予定となっている。 	農業政策課 農業ビジネス支援課
8	県産木材の利用拡大と林業の振興	森林整備法人への支援の充実・強化	120	164	D	関連予算は減額されている。また、要望に係る新たな制度はない。	森づくり課
		公共建築物等の木造・木質化に対する支援の確実な実施	121	165	B	平成30年度税制改正の大綱(平成29年12月22日閣議決定)において、「次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において、森林環境税(仮称)(平成36年度から年額1,000円を課税)及び森林環境譲与税(仮称)(平成31年度から譲与)を創設する。」とされ、木材利用の促進にも森林環境譲与税が充てられることになった。	森づくり課
9	埼玉の活力を高める道路ネットワーク整備						
10	活力を生み出すまちづくり						
11	便利で安全な公共交通網の充実						

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
分野5 豊かな環境をつくる分野							
1	環境に優しい社会づくり	水素エネルギーの普及拡大	122	168	B	燃料電池自動車や水素ステーション、燃料電池等への財政支援については継続されているが、補助割合を引き上げる旨の要望を行った燃料電池バスの財政支援については平成29年度と同水準とされた。	エコタウン環境課 下水道事業課
		分散型エネルギー社会の構築	123	171	B	再生可能エネルギーやコージェネレーションシステムの設置に関する財政支援については財源が確保されている。また、電力系統連系の解消に向けた技術開発事業の予算措置がされた。 一方、県内の一部地域で実施されている電力系統連系への制約は現在も解消されていない。	エコタウン環境課 資源循環推進課 下水道事業課
		住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	124	173	B	ZEH建築支援など家庭部門における温室効果ガス排出量の削減に資する施策は強化されつつある。	温暖化対策課 エコタウン環境課
		次世代自動車等の普及に向けた推進	125	174	B	予算額は前年より減額されたが、事業は継続されている。	エコタウン環境課
		再生可能エネルギーの普及拡大	126	176	B	再生可能エネルギーの設置に関する財政支援については財源が維持・確保されている。	エコタウン環境課
		大規模太陽光発電設備の適正設置	127	177	B	環境に配慮した再生可能エネルギーの導入に向けて環境基礎情報のデータベース化の予算が措置された。 一方、一部地域では現在においても、事業計画策定ガイドラインに沿わない防災上問題のある土地開発等が行われている。	エコタウン環境課
		地球温暖化対策計画に基づく対策の強化	128	178	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	温暖化対策課
		排出量取引制度の早期導入	129	179	D	課税制度などを含めたカーボンプライシングのあり方について、大局的な見地からの論点整理や様々な方向性について検討を行っている段階で、排出量取引制度の導入に向けた具体的な動きは出していない。	温暖化対策課
		ヒートアイランド対策の推進	130	180	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	温暖化対策課

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
2	公害のない安全な地域環境の確保	放射性物質により汚染された廃棄物及び土壌等の処理の推進	131	181	C	「除去土壌の処分に関する検討チーム」によるチーム会合が開催され、検討がなされている。	環境政策課 水環境課 産業廃棄物指導課
		福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償の範囲拡大	132	182	D	本県が要望している地方公共団体の被害に関する賠償について、新たなコメントが出されていない。	環境政策課 (企)総務課 下水道管理課
		光化学オキシダント対策の推進	133	182	C	中央環境審議会微小粒子状物質専門委員会において、今後の対策に関する議論が進められている。	大気環境課
		微小粒子状物質(PM2.5)に係る取組の強化	134	184	C	中央環境審議会自動車排出ガス専門委員会でPM2.5を考慮した排ガス規制について検討がなされている。 中央環境審議会微小粒子状物質専門委員会において、今後の対策に関する議論が進められている。	大気環境課
		評価基準の設定等による石綿規制の明確化	135	185	B	石綿含有塗材を大気汚染防止法に規定する吹付け石綿として取扱う旨の通知があり、要望の一つは実現した。 一方、一般環境及び建築物の解体等工事の周辺における大気中の石綿濃度についての評価基準の設定や、事前調査を行える者の資格と調査結果の保存についての規定は整備されていない。	大気環境課
		石綿規制対象の拡大と関係機関の連携強化	136	186	B	都道府県も国と同等に関係行政機関へ照会等ができることについて、今年度中に環境省から通知がなされることとなった。(内閣府の地方分権改革に係る提案募集制度を通じても提案) 一方、非飛散性の石綿含有建材がある建物の解体等工事の大気汚染防止法への規定は整備されていない。	大気環境課
		アスベスト対策に係る支援の充実(新規)	137	187	B	平成30年度当初予算案において、一定条件のもと、含有調査の着手期限を平成32年度末までに延長することとされた。	建築安全課

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
3	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	138	188	D	要望実現に向けた動きはない。	水道管理課
		廃棄物の発生抑制・再利用の促進	139	189	D	28年度において容器包装リサイクル制度の見直し作業が行われたが、その後法制度等の見直しは行われていない。	資源循環推進課
		PCB廃棄物の適正処理の推進	140	190	B	要望のうち、行政代執行の財政措置について、ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金から、処分等に要した費用の100分の75に当たる額が助成されることとなった。しかし、報告徴収・立入調査権限の強化に伴う事務負担の増大や財政負担、効果的な広報の早期実施等、その他の事項については十分ではなく、今後も国の動向を注視していく必要がある。	産業廃棄物指導課
		原状回復基金の増額及び対象の拡大	141	191	D	基金による支援の対象拡大がなされていない。	産業廃棄物指導課
		原状回復のための新たな資金確保制度の創設	142	192	D	要望に係る制度改正等の動きは見られない。	産業廃棄物指導課
		産業廃棄物処理施設の水源等への立地規制の創設	143	192	D	要望に係る立地規制の創設は行われていない。	産業廃棄物指導課
		土砂の適正管理のための法制度の整備	144	193	D	要望に係る新たな法制度の整備は行われていない。	産業廃棄物指導課
		石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	145	194	D	要望に係る制度改正等の動きは見られない。	産業廃棄物指導課 建設管理課
4	みどりの保全と再生	緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	146	195	D	要望に係る新たな制度・予算はない。	みどり自然課
		森林整備に対する安定的な財源確保	147	196	A	平成30年度税制改正の大綱(平成29年12月22日閣議決定)において、「次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において、森林環境税(仮称)(平成36年度から年額1,000円を課税)及び森林環境譲与税(仮称)(平成31年度から譲与)を創設する。」とされ、安定的な財源が確保される見通しとなった。	森づくり課

項目No.	要望項目	要望事項	後期 通し No.	後期 要望 書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
5	川の再生	浄化槽の整備事業に対する支援の充実	148	197	B	生活排水対策を推進するための浄化槽の整備事業に対する交付金については、財源が確保されたが、前年度からの増額はなかった。 市町村設置型に係る基数要件の全面的な廃止には至らなかったものの、複数年度の事業計画の審査に基づき交付の可否を確定するものに緩和がなされる見通し。	水環境課
		下水道の整備に対する財政支援の拡充	149	198	D	要望実現に向けた動きがない。	都市計画課
		下水道を接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	150	199	D	要望実現に向けた動きがない。	都市計画課
6	生物多様性の保全						
分野6 魅力と誇りを高める分野							
1	郷土の魅力の創造発信	地域からの大学等の流出防止	151	202	A	文部科学省の認可基準の特例公示により、平成30年度及び31年度は23区内での大学の定員増を原則認めないこととなり、要望内容は実現した。 また、平成32年度以降についても有識者会議の最終報告と「まち・ひと・しごと創生基本方針2017改訂版」に基づき、23区内での大学の定員増を原則認めないことを規定した「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案」が第196回通常国会に提出された。	地域政策課
2	文化芸術の振興	文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援(新規)	152	204	B	文化財の適切な修理等による継承・活用等事業については、概算要求額を上回る内示があったが、かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等全体については、要求額を下回った。	生涯学習文化財課
		文化財の総合的保存活用の推進(新規)	153	205	B	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月6日に閣議決定された文化財保護法改正案において、「文化財保存活用地域計画」について記載されたが、現行の歴史文化基本構想との関係や制度の移行については、一部不明確な点もある。また、小規模市町村の負担軽減については、具体策は明記されていない。 ・地域計画策定における教育部局の関与については、「教育」部局が参加することが適当と明記された。 ・登録記念物制度の周知については、動きは見られない。 	生涯学習文化財課
3	スポーツの振興						

項目No.	要望項目	要望事項	後期通しNo.	後期要望書頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
4	ICTを活用した県民の利便性の向上	超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	154	206	D	<ul style="list-style-type: none"> 超高速ブロードバンド基盤整備するための自治体の現行の事業費負担率3分の2の軽減及び民間事業者による整備に対する助成制度が創設されていない。 市町村等が公設民営方式により整備して光ファイバ網について、整備主体の運営、更新費用に係る財務負担の軽減措置が行われていない。 	情報システム課
		携帯電話不感地帯の解消	155	207	D	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話不感地帯の解消を図るための支援制度の拡充及び新たな財政支援制度が創設されていない。 トンネルや緊急輸送道路における携帯電話不感地帯を解消するための民間電気通信事業者の現行の事業費負担率2分の1は軽減されていない。 	情報システム課
		地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	156	208	D	共聴施設の維持管理について、新たな支援措置が創設されていない。	情報システム課
		社会保障・税番号制度への確実な対応	157	208	B	マイナンバーカードの発行等に係る経費については補助対象経費とされたものの、セキュリティ強化対策に係る費用やマイナンバーの運用に必要なシステム改修についての補助がないなど、十分なものとはいえない。	情報システム課
5	快適で魅力あふれるまちづくり	土地区画整理事業の推進	158	210	A	土地区画整理事業について、概ね必要な財源が確保された。	市街地整備課
		市街地再開発事業の推進	159	211	A	市街地再開発事業について、概ね必要な財源が確保された。	市街地整備課
		都市公園事業の推進	160	212	A	地域防災計画に位置付けられた都市公園の整備やラグビーワールドカップ2019に向けた施設整備等について重点配分が示された。	公園スタジアム課
		安全で快適な歩行空間の整備	161	213	B	政府案は全体予算であり、本県に必要な予算措置がされたか判断するのは難しい。しかし、対前年度比と比較するとほぼ同額であることから、本県分についても同様と想定できるため、一部実現したと判断する。	道路環境課
		空き家を含めた中古住宅流通促進に向けた対策の推進	162	214	B	安心して中古住宅を購入できる環境の整備に関し、「安心R住宅」制度が創設されたが、空き家の所有者に対する所得税の見直しが行われなかった。	住宅課 建築安全課
		民間マンションの管理適正化に向けた対策の推進	163	215	D	要望に係る法整備はされていない。	住宅課
		代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	164	216	D	要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。	用地課
		納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	165	216	D	要望に係る制度の見直し(改正)は行われていない。	用地課

項目 No.	要望項目	要望事項	後 期 通 し No.	後 期 要 望 書 頁	結果の状況		担当部局
					【 A:概ね実現した B:一部実現した C:実現に向けた動きがある D:実現していない 】		
6	活力ある農山村の創造						
7	多様な主体による地域社会づくり	孤立死防止対策の充実	166	217	D	要望に係る制度改正の動きはない。	社会福祉課
		生活福祉資金相談体制の維持	167	218	B	平成30年度の県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会の相談員配置に必要な経費は、平成29年度と同水準が確保される見込みとなったが、平成31年度以降の取扱いが未定のままである。	社会福祉課
8	多文化共生と国際交流の推進						
9	人権の尊重	日本人拉致問題の早期解決	168	220	D	国から拉致被害者等の生存確認に関する情報が公表されていない、また、早期帰国に向けた外交的取組が打ち出されず、具体的な進展は見られない。	社会福祉課

※ 平成29年度要望事項は168項目となる。